

基 調 講 演

21 世紀の軍事力の新たな役割 —アジア太平洋地域を巡る問題と展望

フィデル・V・ラモス

序

まず初めに、この数年間足らずの間に人間社会が急激な変化を遂げている状況について考えてみたい。その「変化」は、スピードが速くなっただけでなく、規模が大きくなり、地理的にも広い範囲に普及してくるようになった。その結果、世界中の人が同じ経験を求める動きが強くなってきた。今日では、最貧国であっても、近代化の一面を追求して生活向上を図るようになってきている。モノや技術に限らず、思想や制度までもが広く普及するようになってきた。今日、国際社会が大きく変質してきたのは、コンピュータや通信技術の革命と、こういう技術革命によってグローバリゼーションが再び活性化したためである。「グローバリゼーション」とはごく簡単に言うと、商業や投資、技術、産業などが、政治的な国境や国内文化の壁を越え、世界各地でだいたい同じようなパターンで行われるように広まってきたことを表すものである。しかし最近では、グローバリゼーションがあまりにも急激に、あまりにも広範囲に広がってきたために、その悪い面を取り上げて反動思想が起こり、反グローバル思想が世界的な動きになっている。

グローバリゼーションの持つ変革を引き起こす力

もともと、グローバリゼーションとは新しいものではない。グローバリゼーションは、15世紀に西洋の列強が世界の舞台に躍り出て以来、時に思い出したように脈々と続いているものである。これについて日本の知識人は、さらに前の時代、すなわちアラブ民族が開拓し発達させた前産業革命的商業システムが、地中海および西アジアから、インド洋を越えて東南アジア人の手を渡り、中国そして日本本土近くまでに広められた時代を指摘することが多いようだ。これらの時代を通して常に、有力勢力の側はモノや資本、技術の移動のために国境の障壁をなくそうと腐心した。その努力は、ときに武力で強制的に行うこともあった。イギリスが中国を、アメリカが日本を、そしてヨーロッパ各国がアフリカを開国したのがその例である。このような歴史的に行われてきたプロセスが、今日では情報革命、通信革命によって地理的距離を克服し、さらにスピードを上げてきている。その一方、所得格差の拡大や、環境の急激な変化と競

争の激化による雇用の不安定性、個人はもとより集団でさえも無力だという意識、将来の不確実性なども生み出されたことにより、人々の間からグローバリゼーションに抵抗する運動が始まった。だが、反対勢力がどう声を上げて、今日のグローバリゼーションが後退することはあり得ないだろう。グローバリゼーションがもたらすものは、発展モデルとしての最善の結果だけにとどまらないのである。唯一の代替案は、計画経済下で独裁政治を敷く方式であったが、それはソ連の崩壊によって完全に信用を失ってしまった。

東に向かって移動する重心

自由貿易体制が確立されて以来、世界経済の重心は大西洋から太平洋および南シナ海に移った。欧州連合では、近い将来、内部志向が高まることが目に見えている。新しい加盟国を 10 ヶ国迎え（ポーランドを始め、キプロス、マルタに及び）、独自の利益と要求を掲げる全 25 ヶ国の政治経済問題を調整することになる。それとは対照的に、外向きで輸出志向の高いアジアでは、2度の不況を克服した末、GNP 拡大がまた始まっている。米国の対東アジア貿易が対西ヨーロッパ貿易を上回ったのは、大分以前のことで、米国のビジネス界では、アジアの持つ経済的潜在力は莫大なものと見ている。米国が回復したことにより、2003 年におけるアジアの発展途上国の経済成長は、ほかの地域より急激に伸びるだろう（アジア開発銀行によると推定 5.8%）。もちろん、東アジアの発展途上国が今後の成長の波にうまく乗ろうとするなら、財政状態を好転させることが必要だ。例えばインドネシアでは、外国からの借款や海外援助により債務超過に陥らずに済んでいるが、それらはインドネシア政府が経済活動や政治的安定性において、国内外で自信を取り戻すまでの一時的な緩和策に過ぎないのである。

技術の持つ変革を引き起こす力

他方、経済や軍事戦略、さらには国内社会全体に影響力を及ぼしてこれを変革する力を持つものには、技術もある。経済学者のシュンペーターは、旧来の技術が必ず新しい技術によって駆逐されていくことを「創造的な破壊」と称したが、その働きによって、国際経済の序列における各国の順位は、絶えず入れ替わりを続ける。ソ連が歴史の片隅に追いやられた所以も技術であった。資本主義の持つ力は、素晴らしい技術革新を次から次へと連続的に生み出すことであり、それ故に資本主義は成長を生み出す最高の経済制度となることができた。技術革新は、資本主義以外の経済制度では偶然起きるもの、あるいは、起きても構わないとされるものだが、資本主義にあっては必要不可欠なものである。資本主義下では、新技術の普及が他の経済制度よりも速く、そのため、新しい創造を行う革新者は保護され、その活動が補償されることにな

る。革新者にとってはこのことが、新しい知識や情報を他者に伝え、普及させようとする物質的な動機づけとなる。個人主義や、起業家精神、社会の流動性に根ざしている米国経済では、グローバル化と技術変革が急速に広まったことで最も恩恵を受けた。米国の企業家たちは、他国のライバルより我先に最新技術を進んで取り入れた。その結果、米国は今の技術成長の流れに乗り、その先頭を切っている。最も強力な競争相手である西ヨーロッパの福祉国家群では、労働者層の子供の世代まで続くようにと苦心してセーフティネットを構築してきたのだが、米国はこれを取り壊させようとしている。

デジタル・デバイド

情報革命の結果、技術的に進んでいる国と遅れている国の間に「デジタル・デバイド」が生じてきた。米国、カナダ、オーストラリアおよびシンガポールでは、人口の40%がウェブサイトを利用しているが、パプアニューギニアでこれに相当する数値は1%以下である。米国のインターネット利用率を見ると、アジア太平洋地域の発展途上国の100倍から200倍である。20世紀末の時点で、米国の人口は世界の4%に過ぎなかったが、経済産出量は全世界合計のうち20%以上を占めていた。技術革新による変化がますます重要になり、今後10年間の米国経済に変質をもたらすことになるだろう。アジアに目を戻すと、バイオテクノロジー（動植物を遺伝子レベルで改良し、生産量を上げると同時に、害虫や疾病への抵抗力を強めようとするもの）により、これまでにない方法で遅れている農村地域の変革が行われることが期待されている。コメの新種だけを見ても、奇跡に近い。害虫に強い品種があり、亜鉛や鉄分が豊富な品種があり、さらにビタミンAが豊富な品種もある。中でも最も期待されているのは、現在生産量が最大の品種と比べてもさらに35%も生産量の高いものである。このほかにもバイオテクノロジーは、コメ以外の商業用作物（バナナ、マニラ麻、鑑賞用植物、香辛料）や家畜、魚類にも活用されている。

技術変革と軍事戦略

軍事戦略の面では、技術の変革によって、米国の軍事指導者が「統合戦闘スペース」と呼ぶものが既に生まれている。これは史上類を見ない情報技術で、地球上のどの地点からも諜報情報を得ることができる。衛星、地上からの即時の情報、センサーによるデータなど、バラバラだった情報システムを、ハイテク司令部と制御センターを使って統合し、戦闘地域の総合状況をまとめ、上級司令官、支援部隊、さらには前線の小隊指揮官にまで提供する。無線通信も、電子メールの活用によって強化される。司令部と制御センターは、戦闘地域から最も遠く離れ

た地球の裏側に置くことも可能となり、そこから、大規模部隊の司令官や地上の小規模部隊のオペレーターと「連絡を取ること」ができる。なお、軍事戦略の原則を変革するこのような力に加えて、テロリズムや非対称戦争も変革を生じさせる可能性を持っているということについて、付言しなければならない。軍事力は、技術の「民主化」のお陰で政府の占有ではなくなり、その結果狂信的な個人集団や陰謀を図るグループに世界政治の場で強大な力（大量破壊行為も含む）を誇示する「権限を与えて」しまった。このような武力は、従来は政府や軍隊だけのものだった。テロリズムは、戦争さえも個人のものにしてしまっている。オサマ・ビン・ラディンが西欧のキリスト教国を相手に行った「聖戦」がその例である。米国にとって脅威となる国は、もはや超大国とは限らない。2001年9月11日の同時多発テロを境に、米国国防省の世界観は変わった。米国には核兵器があるので、別の大国から米国に向けた攻撃に対しては抑止力になるのだが、9月11日タイプのテロリストに対しては抑止力にならない。ブッシュ大統領にとって、「21世紀の初めに当たり、次の2点が現実のものとなった。それは9月11日同時多発テロに類似する大規模かつ奇襲型のテロ攻撃の可能性と、大量破壊兵器（生物、化学、核兵器）の拡散である。テロリストであれ共産国であれ、この2つの脅威を併せ持った場合には、米国は攻撃を受け、数万人、いや、数十万の人が殺されかねない」（米国ジャーナリスト、ボブ・ウッドワードの小冊子より）。

テロの影響で東アジア諸国が団結

東アジア全体を見ると、9月11日同時多発テロの勃発によって皮肉にも、安全保障上の体制はむしろスムーズに行くようになった。テロが政治的な境界をいとも簡単に乗り越えるのを目の当たりにして、この地域にある各国の政府は、今日では国家の安全保障が主権国家間の協力関係に大きく依存していることを認識した。そのため、日本と中国を含むほぼ全ての東アジア諸国の政府は、米国主導による反テロリズム同盟について支持を表明した。反テロリズムの戦いのために、米中両国の政府が団結しただけでなく、日本政府もインド洋で存在観を示すことができるようになった。これによって将来、紛争が生じたときに、日本が自国の水域を離れて介入することができる良い前例を確立したことになる。米中両国の政府がこれまでより円満な関係にあるので、イラクに対する米国の軍事行動を中国政府が受け入れる下地が出来つつある。米国が、中国の西隣のキルギスタンやその他の中央アジア諸国に戦闘機や部隊を維持しようとする場合にも、中国のこのような暗黙の同意が大変重要になっている。

アジア太平洋地域の問題点と将来の方向性

中国は確かに、国際問題の取り扱いで従来より建設的な行動を取るようになってきた。国連安保理事会におけるイラク決議を支持するのは、ロシアやフランスより早かった。イスラムのテロリストについても、米国と情報交換を行っている。また最近、NATO（北大西洋条約機構）と安全保障上の対話を行った。これまでの4半世紀の間に、中国は完全な様変わりを遂げた。中国は、もはや全体主義国家ではなくなった。国民生活のあらゆる面を統制しようとすることもなければ、革命思想や拡大主義思想に傾倒することもない。中国は、かつて旧ソ連体制に近かったが、今では権威主義的開発途上国に代表される東アジア諸国の典型的モデルに近い。中国の指導者たちは、権力の座を堅持するための基本的命題として、経済成長や社会的平等、政治的安定性に最大の関心を置いている。中国政府はもはや計画経済政策を採用していない。市場経済に向かう動きを食い止めることは不可能に見える。中国のマスコミは、国営も民間も率直な物言いをするようになってきている。複数の候補者が競い合う選挙を行う村も増加の一途をたどっている。そして中国経済が好調なお陰で、個人の収入は増加し、中間所得層が大幅に拡大しつつある。一例を挙げると、昨年東南アジアを観光旅行した中国人は約500万人に上る。敵対関係にある台湾との関係さえ、政治経済の開放政策がうまくプラスに働いている。台湾が中国の労働力や中国市場に対する経済的ニーズを認識し始めたこともあり、台湾海峡をはさんだ中台関係は安定してきている。また貿易や投資、さらに相互の観光収入によって、政治的緊張も緩んできた。中台経済の統合こそが、この両国を政治的に和解させる最善の方策なのだ。

米中台の安全保障上の問題点

中国の江沢民主席は先日、米国政府が台湾向け武器輸出を制限することの見返りとして、台湾に向けて配備している短距離弾道ミサイルの凍結ないし撤去を提案した。この提案に対して、米国政府は真摯に対応するべきである。東アジアに存在する危機のうち最悪のものは、台湾海峡での武力衝突だからである。19世紀の海軍戦略家アルフレッド・T・マハンが主張して以来ずっと、米国の地政学者にとって重要な関心事だったことは、「シナ海を取り巻く周辺の島国は友好的でなければならない」ということだった。そのためにも西太平洋にある米国海軍の力で援護しなければならないとマハンが主張した。これは、「前方防衛」の先駆的な戦略である。米国の大西洋岸はヨーロッパの友好国が支援しているが、東アジアの本土やシナ海を取り囲む第1層目の島々は、人種的に文化的にもアメリカとは異質の民族が支配している。米国本土への侵略が生じる可能性があるのは、この地である。この戦略に従って、米国は1898年にスペインの手からフィリピンを奪い、必死の抵抗を試みるフィリピンの民族主義者たちと真正面からぶつ

った。今日、米国と中国が対峙しているのは、19世紀末に始まった、覇権的海洋国家の英国と振興大陸国家のドイツが争った状況に似ている。当時、英国がドイツの経済軍事力を抑えようとする一方で、ドイツは英国の海軍の優越性を破ろうとしていた。だが現在では、中国が国際関係において自国の居場所と尊重を必要としていることを米国が認める限りは、覇権国と再興国の間に自然発生する敵対関係が必ずしも紛争に結びつくとは限らない。朝鮮半島のこの数週間を見ると、北朝鮮は核兵器を造ろうという動きを土台にして危機感をあおってきた。だが、常軌を逸している北朝鮮の独裁者に北東アジアの安定を覆させてはならないという点で諸大国の関心が一致団結していることは幸運だった。私見ではあるが、北朝鮮問題は、外交努力と譲歩によって解決されると確信している。

中国と日本

日中両国政府の関係については、中国の安全保障問題専門家の意見では、日本は間もなく「普通の国」になり、「自国の経済力に見合った安全保障上の役割を果たさなければならなくなる」と認識している。専門家のほとんどは、地域の安全保障のために与えられる役割を日本が果たすことは避けられないと認めている。中国の専門家の中には、この50年の間に日本国内では本質的な政治的変革が起き、この内部変革は事実上スピードアップしてきていることを認める者もいる。一言でいえば、日本は太平洋戦争時のような全体主義的国家ではなくなった。近隣諸国は、日本の新たな状況を認め、それに対応しなければならない。日本の近隣諸国が自問する疑問点とは『普通』になった日本は、その莫大な経済力、そして軍事力をどう使うのだろうか」「日本社会にまだ根強くはびこっているように見える保守主義や国粋主義勢力を、日本の民主主義は抑え込むことができるだろうか」という点である。このような重大かつ回答に窮する疑問点について、今回のシンポジウムでしっかりと検討しなければならない。

東アジアにおける米国の戦略

それでは、東アジアおよびアジア太平洋における米国の果たす役割について、簡単に触れてみたい。現在のところ米国政府は、国際テロに対するグローバルな戦いという観点から、この地域での二国間関係を扱っているようである。東南アジアはイスラム教徒の人口が世界で最も多く、この点から米国の東南アジアへの関心が新たなものとなった。米国政府は、アフガニスタンでの作戦を十分に展開した後に、フィリピン南部のアブ・サヤフ不法過激分子掃討のために反テロ第二戦線を張った。インドネシアについては、米国国防省は、インドネシアによる「東ティモールの軍事弾圧」以来中断していた軍事支援の再開に努めている。さらにブッシュ

政権は、対テロリズム戦争の機会を伺い、米国の世界的覇権を強化するチャンスにしようとしているようだ。ブッシュ大統領は、この世界について、前任者ビル・クリントンや父親が考えていたよりも、さらに邪悪で危険、脅威的であると見ているのは明らかだ。ブッシュ大統領の父親は、自身が大統領のときにサダム・フセインと戦ったが、フセインを打倒する寸前で止めた。2003 年の米国の軍事予算は、全世界の米国以外の国々が消費した軍事費の総合計の約 40% に相当する。この金額が全て新しい軍事設備に費やされるならば、仮想敵国に対する米国の優越性は今の数倍強化するだろう。

ランド研究所は、アジアにおける米国政府の基本的な優先事項を 2 つ挙げている。第 1 に、戦争に至るような敵対関係や不安定な状況の拡大を阻止すること。第 2 に、これはマハンの時代まで遡るものだが、この地域における米国の役割を阻害し、さらにはアジアの莫大な資源を後ろ盾にして、米国の力を脅かす世界規模の脅威となるような地域的な覇権勢力の台頭を阻止すること。米国国防省が行った 2025 年までに起きる可能性のある安全保障上の問題点についての研究結果もこれと合致しており、「脅威はアジアに存在する」という見解だ。だがこの研究でも、早い時期に中国から脅威が生じるとは見えていない。中国では、技術的優位に立つ敵対諸国を相手にハイテク戦争を仕掛ける準備をしているのは確かだが、「まだ大きく水をあげられている」ために、米国に戦いを挑むことは「今後当分の間」不可能だとしている。一方で米国政府のやるべきことは、アジア太平洋地域の安定を維持すること、国家体制が制御不能に陥って急転しないようにさまざまな事象を管理すること、自由貿易と金融安定を支える政策（これにより、米国はこの地域全体への経済的なアクセスを増すことになる）を維持することである。米国は、韓国、日本およびオーストラリアとの二国間の安全保障条約を深めるだけでなく、このような条約の幅を広げて、シンガポール、フィリピン、タイなども含め、多国間のパートナーシップにより軍事力を構成して、連合体として地域の危機に対応できるようにしなければならない。米国はまた、アジアにおける共同戦略の展開について日本と合意に至り、日本が憲法改正を行う努力を支持し、安全保障上の領域を広げ、同盟作戦行動を支援する適切な能力を確保しなければならない。アジア大陸の安定を保つために、米国政府は、中国、インド、ロシアを巻き込んだバランス・オブ・パワー構造を確立し、これらの国々が地域安全保障の脅威となること、互いに威圧すること、または反米同盟を結成することを抑止しなくてはならない。それと同時に、地域紛争の緩和や相互信頼の形成、そして最終的には、広範な多国間安全保障体制の確立に向けて、全アジア規模の対話を促進しなければならない。

地域協力の新たな段階に向けて

アジアでは既に、地域協力の新しい段階に向けて歩を進めている。ASEAN 地域フォーラム (ARF) は、この地域の政治問題解決の場として唯一のものだが、信頼形成から予防外交に向かう準備を進めているのは明らかだ。ARF では、事実確認を行う役割、紛争仲裁、および紛争事項について現実的解決策の提案のため、専門家・著名人グループを設立した。さらに、事務局の設置、自己報告制度 (安全保障に関わる既存の問題や潜在的問題について、加盟国が自己の認識を報告する) の確立、「早期警戒システム」(危険な要素や新しく発生する危機を認定する) の制定についての検討が進んでいる。ARF ではまた、環境問題、原子力発電所の安全性、人権といった安全保障上の「非従来型」問題点についての検討も始めている。

一方で、日本と中国は、ASEAN に加盟している東南アジア 10 ケ国との自由貿易協定の提案で競い合っている。周知のように、東南アジア自由貿易圏 (AFTA) は既に動き出している。ASEAN 初期の頃から加盟している 6 ケ国の間では、2001 年 1 月から、取引される全品目の 85% 以上について関税をゼロないし 5% まで引き下げた。次いで、ベトナムは 2006 年までに、ラオスとミャンマーは 2008 年までに、カンボディアは 2010 年までに、この AFTA 条約に参画する。2001 年 11 月には、中国の朱鎔基首相は、ASEAN10 全加盟国との自由貿易協定を提案した。その詳細は、現在二国間で調整中である。その 2 ヶ月後、2002 年 1 月になると、今度は小泉純一郎首相が自由貿易の二国間協定を提案した。これにはシンガポールが既に署名を済ませ、フィリピン、韓国、タイ、メキシコの各国も関心を表明している。中国、日本、韓国は (各国が参加する ASEAN サミットの機会を利用して) 個別に協議を行い、経済、貿易の面で緊密な協力を行うことに合意した。多数の関係者の話によると、日本政府は中国に追いつこうと懸命に努力をしている姿勢が表れていたという。私としては、この地域の経済発展を刺激するものであれば、どのようなものでも大歓迎である。それはどの国にとっても利益になるからである。しかしながら現在のところ、日本は貿易の相手国として中国ほど魅力がない。2002 年の第 3 四半期には、中国の対前年同期の経済成長が 8.1% であったのに対して、日本は 2.6% にすぎない。日本は、5 四半期ぶりにようやくプラス成長を記録したのだった。日本では、農村関係の攻撃的なロビー活動も障害となっており、これは次第に保護主義的傾向を強めてきている。ASEAN 各国と日本との交渉を困難なものにしているゆえんである。シンガポールでさえ、このようなロビー活動による圧力に応じて、微々たる輸出货量しかない鑑賞用金魚を日本との自由貿易協定から除外せざるをえなかった。シンガポール以外の ASEAN 諸国には、どこも大規模な農業部門があり、豊かな日本市場への進出に積極的である。

東アジア経済圏の形成

このような自由貿易交渉が行われた結果、全体として、東南アジア 10 ヶ国と東アジア諸国との経済圏の形成が浮かび上がるようである。まずは中国（CAFTA）および、最終的には韓国と日本。この諸国で、人口が合計約 20 億人、GDP が合計 6 兆 2,000 億ドルという、北大西洋自由貿易地域（NAFTA）や欧州連合（EU）と競争できる規模をもった統合市場ができあがる。このような東アジア経済圏は、容易に東アジア社会の中核となり、その関心は、欧州連合をモデルとして、安全保障から政治問題を次第に包含することになるだろう。北東アジア諸国は経済パワーが拡大しており、一方東南アジア諸国もこれに遅れを取ってはならないとする強いニーズがあるため、東アジアの地域主義のペースや方向性は次第に双方から刺激を受けるようになっている。東アジアの経済的中心は、かつて ASEAN の持つダイナミックな経済力にその中核があったのだが、1997 年 7 月の金融危機以来、現在では北東アジアの方向に大きく重心を移している。

軍事力の新たな役割

最後に、軍事力のもつ新しい役割を考えてみたい。この防衛や軍事の分野でも、技術的な変革によって革命が起きている。この革命は、4 つの中核技術に基づいている。デジタル通信（データの圧縮が可能となり、通信速度が速くなった）、GPS（全地球測位システム。衛星を使って地上の位置確認を行うことで、ミサイルや兵器の誘導、航法がより正確になった）、ステルス兵器（レーダーに映らない）、およびコンピュータ処理の 4 点である。

このシンポジウムに参画している安全保障の専門家の方々であれば、この軍事革命の様々な側面について徹底的な議論をされるだろう。だから私は、次のことだけ申し上げたい。それは、軍事革命は防衛ではなく攻撃の強化になること、そしてすでに絶頂にある超大国米国に同盟のリーダーたる根拠をさらに付与するものだということだ。新しい軍事技術を総合的に組み合わせると何ができるか、米国は 1991 年の湾岸戦争でそれを示した。これは同時に中国を刺激して、軍事面における革命に対する関心を目覚めさせることにもなった。中国人民解放軍（PLA）は、技術的な劣勢を認識して、秘密裏に行われる先制攻撃、機動力の増強、高精度な兵器の集中化、奇襲型戦略に力を注ぐようになった。技術革命に合わせて、PLA はダウンサイジング、つまり、基本的な組織単位を軍隊から部隊へと小さくしている。また、訓練に資金を注ぎ込み、特に前方の航空基地が足りないことを補うため、飛行中の燃料補給訓練に力を入れている。さらに、新世代の原子力潜水艦（ICBM 発射機能を備えたものもある）や、米国の航空母艦を攻撃する能力のあるロシア駆逐艦にも投資を行った。PLA はまた、巡航ミサイルを配備するまでもな

っていることは明かだ。中国政府の軍事予算は、米国、日本に次いで世界で3番目の高さである。米国の専門家は、公式発表された200万ドルの3倍になると推定している。ただしその多くは、依然として人件費やメンテナンス費用に費やされている。

東アジアのバランス機能を果たす米国

米国は、近い将来には、持てる力を地域の反対勢力の安定化に使い、東アジアの「バランス機能を果たすべきもの」と自国を認識している。米国政府は、東南アジアでは永続的な基地を必要としなくなった。求めているものは、施設を随時使用できる権利と、現地の軍隊と協力することのできる能力（フィリピンとの訪問軍隊地位協定によるようなもの）に限られる。米軍は、オーストラリアやタイと、また2002年からはシンガポールとも、合同演習を行ってきた。シンガポールでは、米国の原子力空母が停泊できる埠頭を建設した。米国政府はベトナム政府に対しても明らかに、停泊埠頭について同様な取決めを行おうとしている。

中国政府と同様に米国もまた、軍事上の焦点を北東アジアから南方に大きく移しつつある。戦略的な位置づけとしては、フィリピンに。シンガポールとタイからはカバーできない南シナ海へのアクセスとしては、ベトナムに。インド亜大陸へのアクセスとしては、アラビア海のオマーンに。米国はまた、アジア全体に対する戦力展開の中核としてグアムを位置づけ、また、台湾への支援基地として琉球南部に前方作戦地点を設置している。米国は、政治的、軍事的制約のために海外基地へのアクセスが制限される事態（軍は自立維持しなければならず、本国の近くに供給基地を置きそこから長距離作戦を展開するというもの）に備えて、太平洋作戦で「長距離戦力投射能力」を発展させている。これには、空輸能力と高速長距離攻撃機が含まれる。米国国防省では、空海軍作戦コンセプトも発展させている。これは、航空母艦を基地とする戦闘機が、長距離爆撃機に対して、空対空、防衛制圧支援を行うものである。米空軍では、長距離戦闘プラットフォームや兵器運搬機（敵の防衛範囲を超えたスタンドオフ距離から大量のハイテク兵器を運搬するもの）に、大きく力を入れるようになってきた。一方で、米国政府はこれまでにない新しい武器体系（ミサイル攻撃からの脆弱性が低い小型航空母艦を始め、短距離戦闘機に代わる長距離爆撃機や無人航空機など）に資金を投入している。

東アジアにおける同盟関係で、米国政府は、二国間の関係より多国間の地域協力を力を入れるようになった。これは「平和的発展についての共通利害」に根ざし、麻薬の密売や海賊行為、テロ、国際犯罪、自然災害など「安全保障に対する共通の脅威」に対処しようというものである。毎年、オーストラリア、タイおよびフィリピンと、二国間演習を3件行っており、これらは、人道的支援や災害救援というシナリオによるアンブレラ戦略のもとで連携するものである。

長期的な責務

長期的に利益を得ていくため、我々にとって必要な事項をまとめてみる。朝鮮半島で統一が実現し、日本に「普通の国」という状況が再来するならば、米国政府の政策担当者は、米国が北東アジアで大規模の軍隊を維持することについて、本国でも東アジアでも正当化することが難しくなるだろう。したがって、東アジアにおける米国の前方における軍事的プレゼンスが低下するだろう。その背景には、新しい軍事技術を利用すると、米国国防省が外国における配備レベルを低下することが可能になっていることもある。基地にアクセスできる取決めを残しておきさえすれば、その影響力は政治的にも財政的にも長期にわたり持続させることができる。国際環境が変化するにつれ、米国政府は、その影響力を行使する新たな方法を探るだろう。その結果、米国が安全保障に関与する方法は、形式的にも実質的にも変質せざるを得ない。

米国政府は、同盟関係のもつ軍事的機能ではなく、政治的な機能をますます利用するようになるだろう。そして同盟国との外交的な協議や調整を緊密化するようになる。米国の前方における軍事的プレゼンスが今より縮小し、安全保障同盟が米国政策の手法としてその妥当性が小さくなるのであれば、東アジアやそれより大きいアジア太平洋地域に、複数国による安全保障社会が出現するようになるだろう。このことは、その響きほど無理な道のりではない。それはこの地域の諸国がみな、平和で安定した安全保障環境のもたらす利益を享受しており、また、プラスになる経済的な相互作用が広まって各国にとって利益となっているためである。中国の指導者たちは、中国がこの地域に現存する秩序を乱す意図を持たないこと、中国がもつ安全保障上の正当な利益が満たされている限りは、米国が主導的な役割を果たしているこの地域の安全保障の枠組みと共存することができることを、米国政府およびアジア太平洋地域のその他の大国に確約することが必要である。

複数国による安全保障社会は、究極的には、知識人が夢見てきた真のアジア太平洋社会につながるものである。世界で発生するいろいろな事象を見れば、私たちには、経済統合と政治的団結以外には選択肢がないことは明らかである。我々の目的は、東アジアおよびアジア太平洋の国家関係を律するものとして、勢力均衡に代えて、「相互利益の均衡」を置くことでなければならない。